

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社ヤギ
【英訳名】	YAGI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 隆夫
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三浦 明石
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号
【電話番号】	06-6266-7300
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 三浦 明石
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤギ 東京支店 （東京都中央区日本橋小網町18番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	113,893,764	120,010,313	114,055,488	115,695,267	112,854,233
経常利益 (千円)	3,248,492	2,430,837	2,858,405	2,983,123	2,658,071
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,838,579	1,232,382	1,764,803	1,975,737	1,576,653
包括利益 (千円)	2,640,512	1,518,397	3,067,635	584,581	2,142,519
純資産額 (千円)	26,500,812	27,436,102	30,319,165	30,523,124	32,287,384
総資産額 (千円)	53,989,746	54,108,769	59,679,099	61,298,307	60,271,094
1株当たり純資産額 (円)	3,154.69	3,266.12	3,609.42	3,633.74	3,843.89
1株当たり当期純利益金額 (円)	218.90	146.73	210.13	235.24	187.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	50.7	50.8	49.8	53.6
自己資本利益率 (%)	7.2	4.6	6.1	6.5	5.0
株価収益率 (倍)	7.6	10.0	7.9	5.9	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	421,722	1,215,666	342,994	760,770	5,121,722
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	895,048	671,081	622,756	1,391,704	1,518,904
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	334,039	823,762	558,316	1,100,418	2,672,825
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,094,072	2,506,403	2,135,370	2,604,988	6,555,741
従業員数 (人)	392	393	424	417	421
[外、平均臨時雇用者数]	[140]	[146]	[126]	[131]	[143]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	109,114,143	114,506,444	106,134,142	105,585,386	102,420,289
経常利益 (千円)	3,012,302	2,297,258	1,990,126	2,041,133	1,512,178
当期純利益 (千円)	1,716,853	1,204,427	1,201,234	1,414,604	750,108
資本金 (千円)	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000	1,088,000
発行済株式総数 (株)	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000	10,568,000
純資産額 (千円)	21,571,183	22,599,665	24,423,695	24,064,921	25,226,507
総資産額 (千円)	48,476,469	48,637,335	51,513,020	53,427,059	54,085,578
1株当たり純資産額 (円)	2,568.34	2,690.83	2,908.02	2,865.33	3,003.72
1株当たり配当額 (円)	45.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	204.41	143.40	143.03	168.43	89.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	46.5	47.4	45.0	46.6
自己資本利益率 (%)	8.4	5.5	5.1	5.8	3.0
株価収益率 (倍)	8.2	10.2	11.6	8.2	18.0
配当性向 (%)	22.0	31.4	31.5	26.7	50.4
従業員数 (人)	300	299	284	272	283
[外、平均臨時雇用者数]	[107]	[118]	[91]	[92]	[93]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

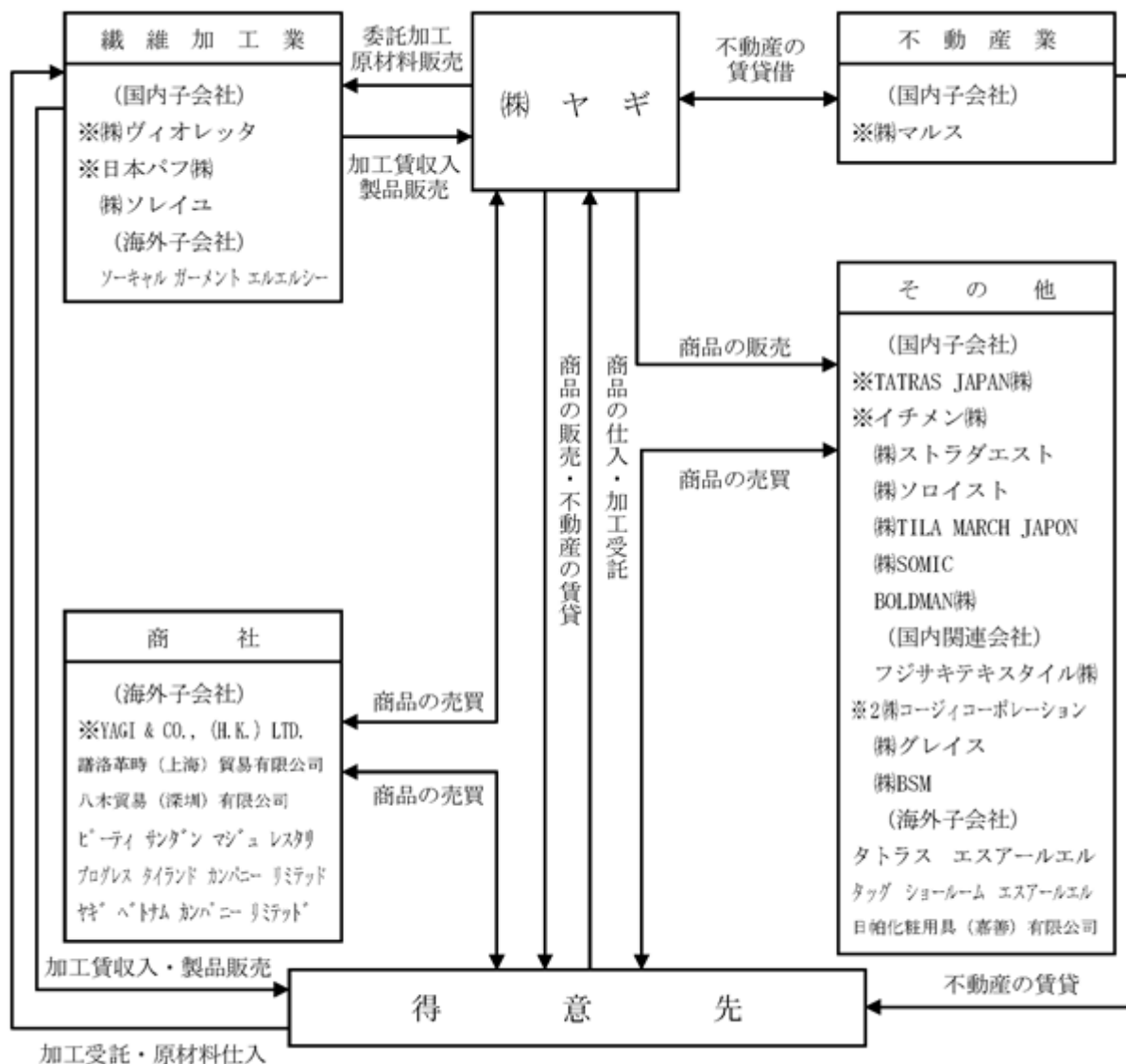
2【沿革】

明治26年10月大阪市東区（現中央区）に綿糸商として創業

年月	事項
大正7年4月	大阪市東区（現中央区）に綿糸、綿布の販売を目的として株式会社八木商店（資本金3,000千円）を設立
昭和15年2月	東京出張所（東京都中央区）を支店に昇格
昭和18年5月	八木株式会社に商号変更
昭和22年11月	名古屋出張所（名古屋市中区）を支店に昇格
11月	株式会社八木商店に商号変更
昭和42年10月	繊維製品および原料の輸出入拠点としてYAGI & CO., (H.K.) LTD.を設立（子会社）
昭和43年7月	福井出張所（福井県福井市）を支店に昇格
昭和47年9月	ビル建設に伴うビル管理のため株式会社八木ビルを設立（子会社）
昭和54年5月	化粧品パフ製造のため日本パフ株式会社を設立（子会社）
昭和55年9月	株式会社門田レース工場（現株式会社ヴィオレッタ）に資本参加（子会社）
平成元年2月	株式会社ヤギに商号変更
11月	上海駐在員事務所開設
平成3年8月	所有不動産の活用および食品小売業に進出のため株式会社マルスを設立（子会社）
平成5年6月	生活雑貨小売業に進出のため株式会社ジョイリビングを設立（子会社。平成9年1月に株式会社マルスを吸収合併し、株式会社マルスに商号変更）
10月	創業100周年
平成7年9月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年11月	名古屋支店を名古屋出張所に組織変更
平成14年1月	決算期を10月31日から3月31日に変更
平成23年9月	ホーチミン駐在員事務所開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、株式を東京証券取引所第二部に上場
平成26年8月	株式会社リースアンドバウンズ（現TATRAS JAPAN株式会社）の全株式を取得（子会社）
平成27年3月	株式会社マルスと株式会社八木ビルが、存続会社を株式会社マルスとする吸収合併 株式会社リースアンドバウンズとTATRAS JAPAN株式会社が、存続会社をTATRAS JAPAN株式会社とする吸収合併
8月	ハノイ駐在員事務所開設
平成28年4月	イチメン株式会社の全株式を取得（子会社）
7月	ダッカ駐在員事務所開設

3【事業の内容】

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買および輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社20社、関連会社4社であり、不動産事業については、子会社1社であります。その概要図は下記のとおりであります。



- (注) 1. 上記概要図の 1 は連結子会社であります。
2. 上記概要図の 2 は持分法適用会社であります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
日本パフ(株)	大阪府寝屋川市	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社のパフ用生地の生産に必要な原料の供給しております。
(株)ヴィオレッタ	大阪市城東区	95,000千円	繊維事業	直接 99.75%	同社の衣料用経編生地の生産に必要な原料の供給をしております。
YAGI & CO., (H.K.) LTD. 1	中国 香港	11,350千香港ドル	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の輸入および同社の販売に必要な商品を供給しております。
(株)マルス	大阪市中央区	60,000千円	不動産事業	直接 100%	当社の土地・駐車場設備を賃貸し、また同社のビルに当社が入居し、同社の倉庫を賃借しております。
TATRAS JAPAN(株)	東京都渋谷区	16,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の衣料品の生産に必要な原料を供給しております。
イチメン(株)	東京都渋谷区	50,000千円	繊維事業	直接 100%	同社の取り扱い商品の仕入および同社の販売に必要な商品を供給しております。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 上記の子会社のうちには、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権等所有割合	関係内容
(株)コージコーポレーション	大阪市中央区	50,000千円	繊維事業	直接 35%	同社の衣料品を生産し供給しております。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
繊維セグメント	421 [138]
不動産セグメント	- [4]
全社(共通)	- [-]
合計	421 [143]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
283 [93]	38.8	15	7,807,031

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- 名称 ヤギ従業員組合
- 結成年月日 昭和38年2月14日
- 組合員数 260名(平成29年3月31日現在)
- 労使関係は結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景とした緩やかな回復基調にある一方で、米国新政権による経済政策への思惑や中国をはじめとする新興国の景気減速など不安定な世界情勢を反映し、個人消費は伸び悩みました。とりわけ、繊維・ファッション業界を取り巻く環境は厳しく、消費者の節約志向や低価格帯品へのシフトに加えて、天候不順や新興国の景気減速に伴うインバウンド需要の下振れも重なり、一部の高付加価値品を除いて総じて販売不振の傾向が強まりました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「Value Innovation 123」の最終年度にあたり、重点施策である「中核事業の高収益化」「海外事業の拡大・新規事業の強化」「経営管理体制の高度化」の実行に向けて、差別化商材の供給力強化や優良取引先との取り組み深耕、国内外のグループ経営基盤の強化を推進いたしました。経営環境が厳しさを増すなか、欧州の素材・縫製を活用した商材の国内提案や、欧米での顧客獲得に向けた海外の展示会への参加など、市場開拓に向けて積極的な活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は112,854,233千円（前期比2.5%減）、営業利益は2,752,018千円（前期比2.3%減）、経常利益は2,658,071千円（前期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,576,653千円（前期比20.2%減）となりました。

当連結会計年度における分野別の概況は次のとおりであります。

[繊維セグメント]

当連結会計年度における繊維セグメントの部門別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料分野 >

原料分野は、天然繊維原料につきましては、国内消費活動の不振や輸入品の増加を要因とする国内産地でのテキスタイル減産の流れを受けて、厳しい事業環境にありました。合成繊維原料も、車両部材向け原料など一部の高付加価値品を除いて、需要が伸び悩みました。国内における衣料品需要の減速基調に加えて、期初の円高による輸出減退も響き、資材用途など非衣料品向けを含めて全体的に好材料に乏しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、優良取引先との取り組み深耕や、生産集約による加工効率の向上を推進することにより、経費削減による収益基盤の構築に努めました。

この結果、原料分野の売上高は18,253,629千円（前期比14.5%減）となりました。

< テキスタイル分野 >

テキスタイル分野は、国内衣料品需要の低迷や期初の円高による輸入増がマイナス材料となり、主力のニット生地や綿織物の販売は苦戦を強いられました。一方で、特殊な機械や素材を使い付加価値の高い加工を施したニット生地の需要は底堅く推移するなど、差別化商材が収益を牽引しました。

このような状況の下、当社グループは、販売戦略の要である「テキスタイル・プロジェクト」において、在庫の適正化や素材企画力を活かした売れ筋商品の開発、グループ会社との合同展示会開催などによる販売強化に努めたものの、川下にあたるアパレル市況の低迷により、業績改善には至りませんでした。

この結果、テキスタイル分野の売上高は14,151,085千円（前期比1.7%減）となりました。

< 繊維二次製品分野 >

繊維二次製品分野は、景況感の悪さに天候不順が加わり、百貨店や大手量販店での復調の兆しも見られず、一部の専門店や専門量販向けを除き、総じて厳しい状況が続きました。秋物に続いてレディースのアウターをはじめとする防寒衣料、さらには春物の初期需要も弱含みで推移するなど、年度を通して低迷を抜け出すことができませんでした。

このような状況の下、当社グループは、企画段階から請け負い、製造し供給するODM生産を推進したほか、分野を横断した取り組みによる新規オリジナル商材の開発を加速し、市場で存在感を高めるための競争力強化に努めました。

この結果、繊維二次製品分野の売上高は75,735,508千円（前期比1.8%増）となりました

[不動産セグメント]

当連結会計年度における不動産セグメントの売上高は、415,387千円（前期比4.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、3,950,752千円（151.7%）増加し、当連結会計年度末には6,555,741千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は5,121,722千円増加しました。これは主に売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は1,518,904千円増加しました。これは主に投資有価証券の売却等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は2,672,825千円減少しました。これは主に長期借入金の返済等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	-	-
	テキスタイル	-	-
	繊維二次製品	1,039,265	125.0
	その他	2,340,758	122.9
	繊維セグメント合計	3,380,024	123.5
不動産セグメント		-	-
合計		3,380,024	123.5

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	15,866,217	95.2
	テキスタイル	12,567,713	100.1
	繊維二次製品	74,294,072	101.7
	その他	4,250,888	87.9
	繊維セグメント合計	106,978,892	99.9
不動産セグメント		415,387	104.9
合計		107,394,280	99.9

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	2,387,412	50.9
	テキスタイル	1,583,371	86.2
	繊維二次製品	1,441,435	108.6
	その他	47,733	15.1
	繊維セグメント合計	5,459,953	66.9
不動産セグメント		-	-
合計		5,459,953	66.9

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	18,253,629	85.5
	テキスタイル	14,151,085	98.3
	繊維二次製品	75,735,508	101.8
	その他	4,298,622	83.5
	繊維セグメント合計	112,438,846	97.5
不動産セグメント		415,387	104.9
合計		112,854,233	97.5

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を国内外別・事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(イ) 国内

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	12,585,785	91.0
	テキスタイル	11,689,614	100.0
	繊維二次製品	22,008,460	108.5
	その他	1,553,241	96.7
	繊維セグメント合計	47,837,103	100.9
不動産セグメント		273,129	97.9
合計		48,110,232	100.9

(ロ) 国外

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	4,329,476	58.8
	テキスタイル	2,718,210	82.7
	繊維二次製品	36,453,699	89.7
	その他	1,293,952	354.7
	繊維セグメント合計	44,795,338	86.7
不動産セグメント		0	-
合計		44,795,338	86.7

(ハ) 合計

セグメントの名称		当連結会計年度	
		自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	
繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
	原料	16,915,261	79.8
	テキスタイル	14,407,824	96.2
	繊維二次製品	58,462,160	96.0
	その他	2,847,194	144.5
	繊維セグメント合計	92,632,442	93.5
不動産セグメント		273,129	97.9
合計		92,905,571	93.5

(4) 成約実績

当連結会計年度における成約実績を事業セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

区分	セグメントの名称		当連結会計年度	
			自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日	
期中 成約高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	18,672,348	86.7
		テキスタイル	13,738,251	95.6
		繊維二次製品	75,901,183	101.5
		その他	4,301,955	83.5
		繊維セグメント合計	112,613,739	97.2
	不動産セグメント	415,387	104.9	
	合計	113,029,126	97.2	
期末 成約残高	繊維セグメント	品目	金額(千円)	前年同期比(%)
		原料	1,296,454	142.9
		テキスタイル	613,071	59.8
		繊維二次製品	1,342,991	114.1
		その他	3,333	-
		繊維セグメント合計	3,255,850	104.7
	不動産セグメント	-	-	
	合計	3,255,850	104.7	

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、激変する国内外の経済動向を反映した先行き不透明感に加えて、従来の価値観が通用しない市場トレンドの構造的な変動にも直面し、当社グループも極めて厳しい経営の舵取りを迫られています。繊維・ファッション業界を含む国内外の経済は、今後も混迷が続くと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、2020年3月期を最終年度とする3カ年の当社グループ中期経営計画「SPARKS 2020」(スパークス2020)を策定しました。来るべき2020年における「ありたい姿」を明確化し、その実現に必要な経営戦略を可視化する観点から、「総合力発揮の強化」「新領域への挑戦」「構造改革の実行」の3点を重点方針とし、「新しい商社像」を示せるリーディングカンパニーとなるべく挑戦する意思を明確化しました。

なお、新計画のコンセプトである「SPARKS」は、圧倒的な強みを持って困難な市場環境を切り開いていく企業であり続けるためにワクワク感を持って働くさまを「火花(SPARKS)」に例えることにより、新領域への挑戦と新しい価値の創造に挑む決意を表現しています。

重点的な経営方針の概要は次のとおりです。

(1) 総合力発揮の強化

- ・個別事業の強化(利益体質の強化、製品戦略を見据えた既存事業の最適化、優良取引先との取り組み強化)
- ・グループシナジーの強化(成長に向けてヤギグループの強みを活かせる事業領域の拡充)

(2) 新領域への挑戦

- ・海外販売体制の構築(将来の布石としての海外成長市場に向けた積極展開)
- ・ライフスタイル提案(一定の市場シェアを確保できる体制の構築)
- ・ブランドビジネス(ブランドプロデュースの強化)
- ・EC/メディア戦略(的確な情報発信による購買層ターゲットへの確実な訴求)
- ・M&Aによる事業拡大(既存事業の拡大/新領域・他分野への進出)

(3) 構造改革の実行

- ・人事企画機能の強化(働き方改革、多様性のある人材確保と次世代をリードする人材育成)
- ・経営管理機能の強化(リスクマネジメント、グループシナジー支援、業務プロセス・物流機能改革)

効 今後におきましても、当社が1893年の創業以来築き上げてきた、信用と実績をさらに高めていくために、経営の率性向上を目指し、いかなる環境下でも適正な利潤を上げられるビジネスモデルを構築してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業リスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅するものではないことをご留意下さい。

(1) 債権管理について

販売先が多数であることから、債権管理を徹底しておりますが、販売先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外からの商品調達による影響について

当社グループの海外での生産の大部分は中国を主力に東南アジアで行われており、これらの国々における

- a. 予期しない法律または規制の変更
- b. 不利な政治または経済要因（税制等）
- c. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) シーズン商品について

衣料品におきましては、シーズン前に商品の色、柄、数量を決定することなどから、天候の不順等により、販売額が変動し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価等変動リスクについて

当社グループが保有している上場株式等の時価が変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動について

当社グループでは輸入商品の取り扱いが多いため、為替の変動によって利益率が変動し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。しかし、既契約分においては為替予約取引により、将来の為替変動によるリスクを回避しております。

(6) 金利の変動について

将来における金利上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害のリスクについて

地震、風水害などの自然災害により社屋・事務所・設備・従業員等とその家族および取引先などに被害が発生し、当社グループに直接的または間接的な影響を与える可能性があります。リスク管理規程ならびに緊急事態対策規程の策定、従業員等安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業において、新製品の開発を目的とした試作・検査等を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費は20,867千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,119,508千円減少し、45,776,733千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ92,295千円増加し、14,494,360千円となりました。これは、有形固定資産が増加したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,610,604千円減少し、19,832,756千円となりました。これは、為替予約（その他の流動負債）が減少したことが主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,180,869千円減少し、8,150,952千円となりました。これは、長期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,764,260千円増加し、32,287,384千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益が1,576,653千円計上されたことが主な要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べ63,395千円減少し、2,752,018千円となりました。これは、販売費及び一般管理費が1,113,612千円増加したことが主な要因であります。

営業外損益

営業外収益は、持分法による投資利益の減少等により前連結会計年度に比べ72,108千円減少し、311,277千円となりました。

営業外費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度に比べ189,547千円増加し、405,224千円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ325,052千円減少し、2,658,071千円となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益の計上により704,006千円となりました。

特別損失は、関係会社出資金評価損280,771千円の計上等により622,064千円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ451,872千円減少し、2,740,013千円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、1【業績等の概要】の(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは172,442千円の設備投資を実施しました。

繊維事業においては、事務所移転に係る造作などにより80,929千円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、昇降機の改良などにより91,512千円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	17,567	30,679 (1,764.10)	148,679	196,926	182 [53]
東京支店 (東京都中央区)	販売業務 (")	535,442	89,616 (452.18)	9,078	634,137	85 [36]
福井支店 (福井県福井市)	" (")	869	1,015 (171.83)	195	2,079	5 [2]
名古屋出張所 (名古屋市中区) 他1営業所	" (")	41	-	1,472	1,514	3 [2]
上海駐在員事務所 他4海外駐在員事務所	海外事務 連絡業務	1,524	-	889	2,414	8 [-]
賃貸施設 (大阪市中央区) 他8施設	貸事務所等 (不動産セグメン ト)	806,643	342,431 (9,191.76) [2,865.76]	469	1,149,545	- [-]
厚生施設 (大阪府岸和田市) 他4施設	社宅等 (繊維セグメント)	595,340	52,984 (3,294.67)	10	648,336	- [-]

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日本パフ(株)	本社工場 (大阪府寝屋川市)	会社統括業務パフ 等 生産設備 (繊維セグメント)	97,936	60,066 (1,874.17)	27,917	185,920	43 [26]
"	東京営業所 (東京都中央区)	販売業務 (")	-	-	-	-	4 [-]
(株)ヴィオレッタ	本社工場 (大阪市城東区)	会社統括業務 (")	89,875	-	3,790	93,666	17 [7]
"	工場 (石川県加賀市)	レース製造設備 (")	158,429	101,587 (7,062.85) [7,062.85]	41,917	301,934	1 [1]
(株)マルス	本社・本町八木ビル (大阪市中央区)	会社統括業務貸事務所 (不動産セグメント)	496,114	-	2,122	498,236	- [4]
"	谷町八木ビル (大阪市中央区)	貸事務所 (")	189,018	80,428 (567.99)	68	269,514	- [-]
"	賃貸土地 (愛知県半田市)	貸地 (")	-	51,934 (1,031.40) [1,031.40]	-	51,934	- [-]
"	倉庫 (奈良県大和高田市)	貸倉庫 (")	4,949	10,826 (245.48)	-	15,775	- [-]
"	名古屋駐車場(名古屋 市千種区)他1駐車場	貸駐車場 (")	-	98,950 (912.67)	-	98,950	- [-]
TATRAS JAPAN(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	28,820	-	7,388	36,209	33 [-]
イチメン(株)	本社 (東京都渋谷区)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	37,441	244,813 (338.39)	2,415	284,670	24 [11]

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
YAGI & CO., (H.K.) LTD.	本社 (中国 香港)	会社統括業務 販売業務 (繊維セグメント)	-	-	6,183	6,183	16 [1]

- (注) 1. 土地の [] 内は、連結会社以外への賃貸面積で内数で表示しております。
2. 従業員数の [] 内は、臨時雇用者数で外数で表示しております。
3. 提出会社は本社の土地を(株)マルスに賃貸し、本社建物の一部を(株)マルスから賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

- (1)重要な設備の新設
該当事項はありません。
- (2)重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,568,000
計	45,568,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,568,000	10,568,000	(株)東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	10,568,000	10,568,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年8月20日 (注)	262,000	10,568,000	-	1,088,000	-	805,188

(注) 利益による株式消却

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の 状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	110	24	2	1,507	1,667	-
所有株式数(単元)	-	18,298	517	13,012	12,967	5	60,853	105,652	2,800
所有株式数の割合(%)	-	17.32	0.49	12.32	12.27	0.00	57.60	100.00	-

(注) 自己株式2,169,567株は「個人その他」に21,695単元および「単元未満株式の状況」に67株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ヤギ共栄会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	949	8.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	414	3.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	380	3.60
ビービーエイチ フィデリティ ピュリタン フィデリティ シ リーズ イントリンシック オポ チュニティズ ファンド (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	378	3.58
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ント ジェイピーアールディ アイ エスジー エフイー-エイシー (常任代理人株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	335	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	305	2.89
ヤギ従業員持株会	大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号	297	2.82
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	250	2.36
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	237	2.25
クロスプラス株式会社	名古屋市西区花の木三丁目9番13号	229	2.17
計		3,777	35.74

(注) 当社は自己株式2,169千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除外してお
ります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,169,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,395,700	83,957	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,800	-	同上
発行済株式総数	10,568,000	-	-
総株主の議決権	-	83,957	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ヤギ	大阪市中央区久太郎 町二丁目2番8号	2,169,500	-	2,169,500	20.53
計	-	2,169,500	-	2,169,500	20.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	219	319,430
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,169,567	-	2,169,567	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は従来より配当につきましては、安定した配当の継続と、経営基盤の強化に必要な内部留保をバランスよく実施していくことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、基本方針と当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり普通配当45円といたしました。

また、当社は平成28年6月29日をもちまして、代表取締役社長が八木秀夫より八木隆夫へ交代となり、新しい経営体制を進めております。これもひとえに株主の皆様のご支援の賜物であることから、1株当たり記念配当2円を加えることにいたしました。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会ですが、配当は期末配当の年1回としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備え等であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年6月29日 定時株主総会決議	394	47

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	1,750	1,700	1,850	1,865	1,645
最低(円)	1,221	1,400	1,420	1,322	1,306

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,434	1,452	1,505	1,529	1,645	1,645
最低(円)	1,379	1,400	1,419	1,479	1,509	1,585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		八木 秀夫	昭和17年6月26日生	昭和40年4月 日本板硝子株式会社入社 昭和62年9月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 昭和63年3月 社長室長 平成2年1月 取締役就任社長室長 平成3年8月 株式会社八木ビル代表取締役社長就任 平成6年1月 常務取締役就任管理本部長補佐 平成6年6月 株式会社マルス代表取締役社長就任 平成9年1月 常務取締役管理本部長 平成15年6月 代表取締役社長就任 平成28年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)5	131
取締役社長 (代表取締役)		八木 隆夫	昭和48年4月9日生	平成11年4月 インドネシア石油株式会社(現国際石油開発帝石株式会社)入社 平成23年11月 株式会社ヤギ入社 経営企画室室長代理 平成24年7月 経営企画部部長代理 平成25年4月 管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 平成25年6月 取締役就任管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部担当) 平成26年4月 取締役管理本部長代理(経営企画部・人事部・情報システム部・法務管理部・グループ会社統括室・物流部担当) 平成26年6月 取締役管理部門長 平成26年10月 取締役管理部門長兼海外事業部管掌 平成27年6月 常務取締役就任管理部門長兼海外事業部管掌 平成28年4月 常務取締役管理部門長 平成28年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)5	26
取締役	営業第二本部長	長戸 隆之	昭和40年5月17日生	昭和63年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成21年4月 営業第二本部第四事業部長代理兼営業二課課長 平成22年4月 営業第二本部第四事業部長兼営業二課課長 平成22年10月 営業第二本部第四事業部長 平成25年6月 取締役就任営業第二本部第四事業部長 平成25年11月 取締役営業第二本部第四事業部長兼営業第二本部第一事業部管掌 平成26年4月 取締役営業第二本部第二部門長兼営業第二本部第二部門第二事業部長 平成26年6月 取締役営業第五部門長兼営業第五部門第二事業部長 平成27年6月 取締役営業第三部門長 平成29年4月 取締役営業第二本部長(現任)	(注)5	7
取締役	営業第二副本部長 兼 第三部門長	山岡 一朗	昭和41年11月10日生	平成3年4月 株式会社ヤギ入社 平成24年4月 営業第二本部第三事業部長代理兼営業五課課長 平成25年6月 営業第二本部第三事業部長兼営業五課課長 平成25年10月 営業第二本部第三事業部長兼営業四課課長 平成26年1月 株式会社TILA MARCH JAPON 代表取締役就任(現任) 平成26年4月 営業第二本部第一部門第一事業部長兼営業二課課長 平成26年6月 営業第二本部第一部門第一事業部長 平成26年6月 取締役就任営業第三部門長兼営業第三部門第二事業部長 平成27年4月 取締役営業第三部門長兼営業第三部門第三事業部長 平成27年6月 取締役営業第二部門長 平成29年4月 取締役営業第二副本部長兼第三部門長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業第一本部長兼第一部門長	馬渡 武継	昭和41年 1月26日生	昭和63年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成22年 4月 営業第三本部第一事業部長代理兼営業一課課長 平成22年10月 営業第三本部第一事業部長代理 平成23年 4月 営業第一本部第四事業部長 平成26年 6月 営業第二部門第二事業部長 平成26年10月 経営企画部付参事(出向 株式会社リーブスアンドパウンズ(現TATRAS JAPAN株式会社)代表取締役専務取締役) 平成28年 6月 執行役員総務部総務グループ付参事(出向 TATRAS JAPAN株式会社 代表取締役専務取締役) 平成29年 4月 執行役員営業第一本部長兼第一部門長 平成29年 6月 取締役就任営業第一本部長兼第一部門長(現任)	(注) 5	1
取締役 (相談役)		朝野 幸博	昭和25年 9月18日生	昭和49年 4月 株式会社八木商店（現株式会社ヤギ）入社 平成 7年 5月 ニット部長 平成 8年11月 テキスタイル第 1部長 平成 9年 1月 取締役就任テキスタイル第 1部長 平成10年 5月 取締役テキスタイル第 1部長兼テキスタイル第 2部長 平成10年11月 取締役営業第 2本部長兼テキスタイル第 2部長 平成12年 1月 常務取締役就任営業第 2本部長兼営業第 3本部長 平成14年 1月 常務取締役営業第 2本部長兼営業第 3本部長兼テキスタイル第 2部長 平成14年 4月 常務取締役営業第 2本部長兼営業第 3本部長 平成16年 4月 常務取締役営業第二本部長 平成17年 6月 代表取締役専務取締役就任管理本部長兼営業第二本部長 平成17年 7月 代表取締役専務取締役管理本部長兼中国室長兼物流部管掌 平成18年 8月 代表取締役専務取締役管理本部長兼物流部管掌 平成19年 7月 代表取締役専務取締役管理本部長 平成26年 6月 代表取締役専務取締役 平成29年 6月 取締役相談役(現任)	(注) 5	47
取締役 (監査等委員)		大原 弘幸	昭和29年12月29日生	昭和53年 4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成 5年11月 当社リビング部寝装課課長 平成 9年11月 当社合繊部第 2 課課長 平成12年11月 当社合繊部第 3 課課長 平成18年 4月 当社営業第一本部第一事業部新規事業推進室室長 平成24年 4月 当社海外事業部海外統括室参事 平成25年 6月 当社監査役(常勤) 平成29年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 6	8
取締役 (監査等委員)		池田 佳史	昭和37年 8月29日生	平成 2年 4月 栄光総合法律事務所入所 平成11年 4月 同事務所パートナー就任 平成11年 5月 プリティッシュコロンビア大学 ロースクールマスターコース卒業 平成15年 1月 弁護士法人栄光 代表社員就任(現任) 平成21年 6月 イートアンド株式会社監査役就任 平成25年 6月 当社監査役就任 平成27年 6月 イートアンド株式会社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成29年 6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注) 3 (注) 6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		塩田 修	昭和23年9月13日生	昭和47年4月 株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入社 平成12年7月 同社執行役員京都支店長就任 平成14年3月 同社常務執行役員東京営業部長就任 平成16年6月 洗陽フューチャーズ株式会社(現大洗ホールディングス株式会社)専務取締役就任 平成16年12月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社)執行役員就任 平成17年10月 大洗ホールディングス株式会社代表取締役社長就任 平成19年7月 東テク株式会社執行役員就任 平成19年11月 同社常務執行役員就任 平成20年6月 東テク株式会社取締役就任 平成20年11月 同社取締役常務執行役員就任 平成26年6月 同社顧問就任 平成27年6月 当社監査役就任 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3 (注)6	-
取締役 (監査等委員)		熊谷 弘	昭和27年5月8日生	昭和51年4月 株式会社トーメン(現豊田通商株式会社)入社 平成11年11月 イシグロ株式会社入社 平成18年2月 東京知財事務所入所 平成21年4月 JICAシニアボランティア タシケント国立経済大学 国際経済学部教授(ウズベキスタン) 平成23年11月 東京知財事務所パートナー弁理士 平成24年8月 JICA専門家(産業開発アドバイザー)タンザニア産業貿易投資省 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)3 (注)6	-
計						225

- (注) 1. 平成29年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
2. 取締役社長八木隆夫は、取締役会長八木秀夫の実子であります。
3. 取締役池田佳史氏、塩田 修氏および熊谷 弘氏の3氏は、監査等委員である社外取締役であります。
4. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
中西 猛士	昭和33年10月4日生	昭和58年4月 株式会社八木商店(現株式会社ヤギ)入社 平成13年1月 当社東京支店総務経理課課長 平成16年4月 当社東京支店長 平成17年4月 当社財務部財務課課長 平成24年3月 当社財務部長代理兼課長 平成25年4月 当社財務部長 平成26年10月 当社管理部門長代理(財務部・経理部・物流部・グループ会社統括室担当)兼財務部長 平成27年4月 当社管理部門長代理(財務経理部・管理部・物流部・東京統括部担当)兼財務経理部長兼東京統括部長 平成27年10月 当社執行役員管理部門長代理(財務経理部・管理部・物流部・東京統括部担当)兼財務経理部長兼東京統括部長 平成28年1月 当社執行役員管理部門長代理兼財務経理部長兼東京統括部長 平成28年4月 当社執行役員管理部門長代理 平成28年6月 当社執行役員管理部門長 平成29年4月 当社執行役員統括部門長兼業務部長(現任) 平成29年6月 当社取締役(監査等委員・補欠)(現任)	5

5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは「ヤギグループ運営方針」を規定し、ステークホルダーに対し迅速かつ正確な情報開示に努めるよう定め、グループの総合的な事業の発展と利益の増進を図るとともに、法令および社会通念に従い、公正な企業運営を行うことを基本方針とし、コーポレートガバナンスの強化充実に努めております。

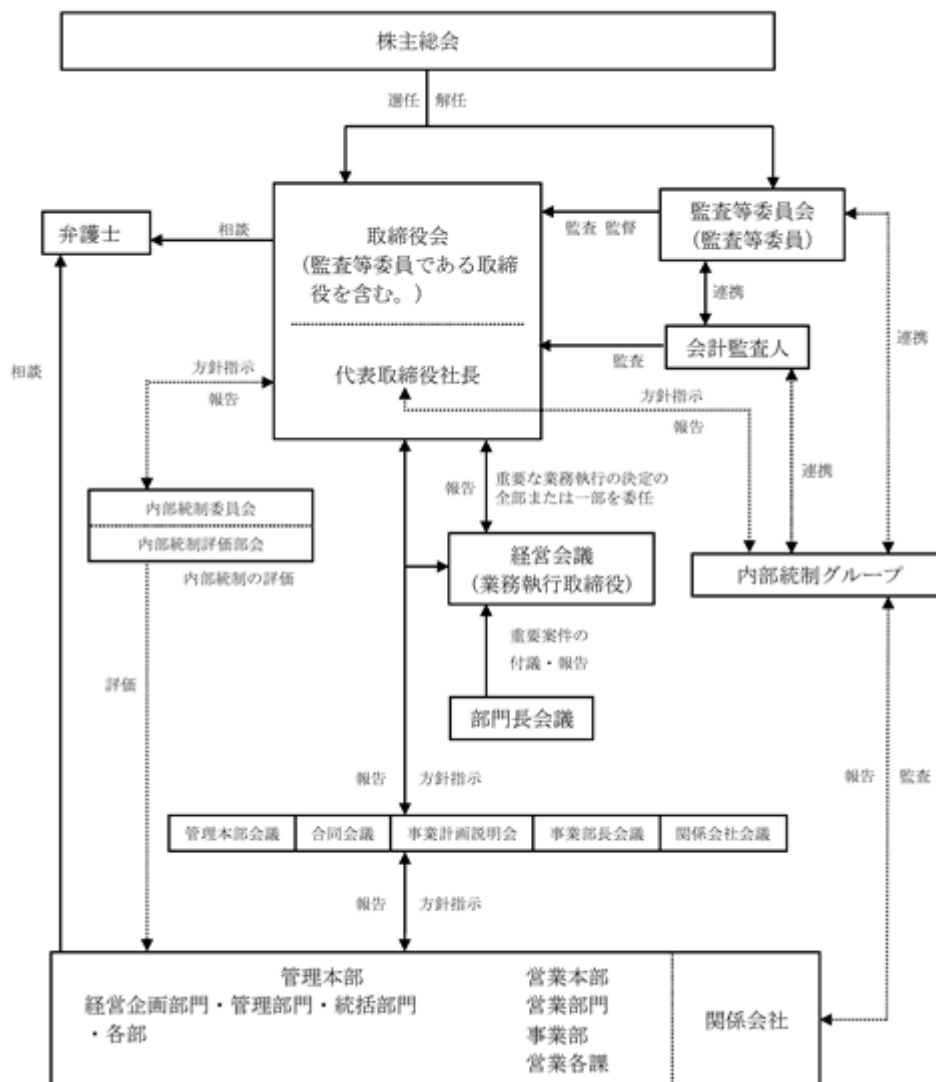
また、更なるコーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として、平成29年6月29日開催の第105期定時株主総会において、監査等委員会設置会社へ移行する定款一部変更の件を付議し、決議されましたので同日付をもちまして監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。この移行により構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を設置し、監査等委員である取締役が取締役会において議決権を行使することで監査監督機能が一層強化され、当社のコーポレート・ガバナンスの充実および更なる企業価値の向上が図られるものと考えております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

a. 会社の経営上の意思決定、業務執行、経営の監視の仕組みは図のとおりであります。

当社は監査等委員会設置会社であります。社外取締役を含めた監査等委員である取締役による監査等委員会を設けることで監査・監督機能の強化につながるものと判断しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス 経営管理組織体制



(a)取締役会

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役6名(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されており、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催し、経営方針、業務執行、監査・指名、報酬決定等、経営に関する重要な決定を行っています。当社定款により、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は15名以内、また監査等委員である取締役の員数は5名以内と定められております。

(b)監査等委員会

当社は監査等委員会設置会社であり、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)で構成されております。監査等委員である取締役は会計監査人ならびに内部統制グループとの連携にて情報の交換を行い、取締役会やその他重要会議への出席を通じて取締役の業務執行を監査および監督をしております。

なお、当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項および当社定款第34条第2項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度としております。

(c)経営会議

原則として取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成され、定例で毎月1回、その他必要に応じて適時開催されます。取締役会の定めるところに従い、経営会議決議事項について協議・決議を行う会議体です。

(d)部門長会議

定例で毎月1回、取締役、本部長、部門長、が参加し、取締役会ならびに経営会議への重要案件の付議、報告をしております。なお、部門長会議は、常務会が平成26年4月以降、改称されたものです。

(e)事業部長会議

取締役、本部長、部門長、事業部長、経営企画部長が参加し、取締役会ならびに経営会議へ各事業部からの報告を行うとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(f)管理本部会議

管理本部長、管理本部内の各部門長、各部長、各課長が参加し報告を行なうとともに、取締役会からの経営方針、指示を徹底させております。

(g)合同会議

取締役、本部長、部門長、事業部長、部長、課長が参加し、取締役会へ課単位で現場の実情を報告し、経営の正確かつ迅速な意思決定を行っており、また経営企画部より中期計画の進捗状況や決算ハイライト等の報告、関係会社代表からの業務内容紹介等、ヤギグループ全体のシナジー効果を推進しています。

(h)事業計画説明会

取締役、本部長、部門長が参加し、各事業部長、各課長より事業計画を説明し、取締役会ならびに経営会議での経営方針を反映しているかどうかを検討しております。

()関係会社会議

当社の取締役、本部長、部門長、グループ会社統括部長が指名する者と関係会社代表者が参加し、四半期毎の予実分析、営業概況報告、連結ベースでの情報交換やコーポレート・ガバナンスに関する意思統一を行っております。

(j)内部統制委員会および内部統制評価部会

内部統制委員会は、管理本部長を委員長とし、当社グループの内部統制の整備・向上に取り組んでいます。また、下部組織の内部統制評価部会は原則として月1回モニタリング状況について情報交換し、内部統制の有効性の評価を行い、内部統制委員会、取締役会に報告する体制となっております。

(k)内部統制グループ

業務執行部門とは完全に独立した部門であり、グループ長1名、グループ員1名を配置し、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査等委員会に報告しております。

(l)会計監査人

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	坂井俊介	新日本有限責任監査法人	4年
	廣田壽俊		1年

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 5名 その他 3名

(m)顧問弁護士

法律上の判断が必要な場合には、随時、顧問弁護士の助言を仰いでおります。

- (n) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- イ. グループ会社における業務の適正を確保するため、ヤギグループ運営方針を定めており、その指針に沿って運営を行っております。
 - ロ. グループ会社における財務報告の信頼性を確保するため、ヤギグループ連結会計方針を定めており、適正な会計処理を行うとともに、内部統制を整備・運用しております。
 - ハ. グループ会社に影響を及ぼす重要な事項につきましては、関係会社管理規程に従い、関係会社会議等を開催し、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行っております。

(注)(1) および a. につきましては、平成29年6月29日開催の第105期定時株主総会において、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行することが決議されましたので、移行後のコーポレート・ガバナンス体制について記載しております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係の概要

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

イ. 社外取締役について

社外取締役は1名であります。奥村忠司氏は、これまでに培ってこられた経営経験や財務の知識を当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断したため選任しております。同氏は、当社の仕入先のオーミケンシ株式会社の顧問を兼務しております。

また上記1名の社外取締役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記1名の社外取締役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、奥村忠司氏は、当社株式1万2千株を所有しております。

ロ. 社外監査役について

社外監査役は2名であります。池田佳史氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、これまでに弁護士として培ってこられた法律的知識や幅広い見識を、当社の監査機能の強化に活かしていただけると期待し、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけると判断したため選任しております。なお、同氏が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、同氏の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはありません。

塩田 修氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しており、専門的な見地から社外監査役としての役割を果たしていただけると判断したため選任しております。

また上記2名の社外監査役につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社と上記2名の社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、池田佳史氏は、当社株式5百株を所有しております。塩田 修氏は当社株式を所有していません。

ハ. 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容について独立性に関する特別に定めた基準はありません。

選任するための方針の内容については、当社との間に人的関係、資本的関係または継続的な取引関係、その他の利害関係がなく、経営監視機能の客観性、中立性の確保ができるという独立性に関する事項のみならず、法律的知識・経営経験・財務に関する知識等の知見を有する人材であり、当社の監査機能の強化に活かすことができることあります。

(b) 社外取締役および社外監査役の取締役会および監査役会への出席状況

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	取締役会(16回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
社外取締役 奥村忠司	16回	100%		
社外監査役 池田佳史	16回	100%	14回	100%
社外監査役 塩田修	16回	100%	14回	100%

(c) 取締役会および監査役会における発言状況

- イ．取締役奥村忠司氏は、取締役会において、社外取締役として適宜、経営者としての経験から、当社の経営上有用な指摘をするとともに意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。
- ロ．監査役池田佳史氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて弁護士としての法的知識を基に意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて法的見地と社外の立場から意見を述べてまいりました。
- ハ．監査役塩田 修氏は、取締役会においては、社外監査役として必要に応じて財務的見地で意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいりました。また、監査役会においては、社外監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地と社外の立場から意見を述べてまいりました。

c．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度において、取締役会16回、監査役会14回、部門長会議12回、事業部長会議4回、管理部門会議2回、合同会議3回、事業計画説明会2回、関係会社会議を8回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督と経営方針の徹底に努めてまいりました。

加えて、業務執行部門とは完全に独立した内部統制グループにおいて、内部統制グループ長1名とグループ員1名の合計2名により、経理帳簿、在庫等を中心に独自の調査を行い、その結果を代表取締役社長、監査役会に報告しております。

また、企業活動の透明性を高めるため、当社ホームページに適時適切なIR情報の開示を行っております。

d．内部監査、監査役監査および会計監査の状況

内部監査に関しては、上記(1) a.(j)に記載のとおりであります。

監査役監査に関しては、上記(1) b.(b)および(c)に記載のとおりであり、常勤監査役については以下のとおりであります。

常勤監査役の取締役会および監査役会への出席状況(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	取締役会(16回開催)		監査役会(14回開催)	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
常勤監査役 大原 弘 幸	16回	100%	14回	100%

監査役大原弘幸氏は、取締役会においては、常勤監査役として主に財務的見地から意見を述べるなど、毎回、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行ってまいります。また、監査役会においては、常勤監査役として監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じて財務的見地から意見を述べてまいりました。

会計監査の状況に関しては、上記(1) a.(k)に記載のとおりであります。

また、監査役と会計監査人ならびに内部統制グループの相互連携については、随時、情報交換会を開催し、業務の適正を確保するための内部統制システム構築の基本方針に対する遂行状況の確認および適宜取締役会をはじめとする各会議において、十分な検討がなされる状況となっております。

e．リスク管理体制の整備の状況

当社では、予想されるさまざまなリスクとその対応のため、取締役会をはじめとする各会議において、毎回十分な検討が行われております。

f. 会社役員の報酬等

(a) 当事業年度に係る会社役員の報酬等の総額等

	員数	基本報酬の額	賞与の額	報酬等の総額
取締役 (社外取締役を除く)	6名	251,045千円	52,000千円	303,045千円
社外取締役	1名	6,000千円	-	6,000千円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	8,000千円	-	8,000千円
社外監査役	2名	7,200千円	-	7,200千円

(注) 役員ごとの報酬額の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

(b) 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

取締役の報酬は、会社の業績、各取締役の貢献度合を勘案し、株主総会で承認された枠内で取締役会において代表取締役と各取締役の協議により決定することとしております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された枠内で監査役の協議により決定することとしております。

また、平成29年6月29日開催の第105期定時株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を新たに導入することが決議されました。その総額は取締役の報酬等とは別枠で年額7千万円以内としております。

g. 株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	45銘柄
貸借対照表計上額の合計額	5,054,532千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の個別銘柄の株式数等

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	359,100	1,225,249	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	3,184,000	535,230	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	407,447	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	279,600	企業間取引の強化
モリト株式会社	324,000	270,864	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	226,006	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,158	206,813	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	183,574	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	183,391	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	183,300	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	165,042	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	248,445	153,539	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	151,650	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	141,015	企業間取引の強化
株式会社スクロール	301,460	132,642	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	124,694	企業間取引の強化
NKSJホールディングス株式会社	38,750	123,535	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	87,342	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	73,700	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	38,902	企業間取引の強化
株式会社デサント	22,374	37,096	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	100,000	22,400	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	19,323	企業間取引の強化
帝人株式会社	37,679	14,770	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	13,212	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	9,213	企業間取引の強化
株式会社ニッセンホールディングス	40,812	5,305	企業間取引の強化
第一生命保険株式会社	2,800	3,815	企業間取引の強化
株式会社ひらまつ	1,500	1,113	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	289,100	1,169,409	企業間取引の強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	781,300	546,675	企業間取引の強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,784,000	363,936	企業間取引の強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	312,000	268,756	企業間取引の強化
日清紡ホールディングス株式会社	233,975	260,414	企業間取引の強化
クロスプラス株式会社	252,240	251,231	企業間取引の強化
東レ株式会社	235,620	232,556	企業間取引の強化
東洋紡株式会社	1,086,240	209,644	企業間取引の強化
株式会社千趣会	254,710	204,277	企業間取引の強化
株式会社クラレ	119,944	202,465	企業間取引の強化
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	43,844	191,247	企業間取引の強化
日東紡績株式会社	343,511	190,305	企業間取引の強化
株式会社ダスキン	75,000	182,100	企業間取引の強化
SOMPOホールディングス株式会社	38,750	158,061	企業間取引の強化
株式会社ワコールホールディングス	105,000	144,270	企業間取引の強化
株式会社スクロール	305,248	105,615	企業間取引の強化
イオン株式会社	53,716	87,288	企業間取引の強化
株式会社伊予銀行	100,000	74,900	企業間取引の強化
株式会社京都銀行	53,000	42,983	企業間取引の強化
株式会社デサント	23,585	31,155	企業間取引の強化
富士紡ホールディングス株式会社	10,000	30,750	企業間取引の強化
ダイワボウホールディングス株式会社	92,016	30,181	企業間取引の強化
株式会社りそなホールディングス	32,900	19,670	企業間取引の強化
帝人株式会社	7,535	15,815	企業間取引の強化
シキボウ株式会社	83,000	11,703	企業間取引の強化
第一生命ホールディングス株式会社	2,800	5,590	企業間取引の強化
株式会社ひらまつ	1,500	1,000	企業間取引の強化

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

h. 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした定款の変更

(a) 自己株式の取得について

当社は、平成16年6月29日の第92期定時株主総会にて承認されました定款の一部変更にて、「自己株式の取得」を、定時株主総会決議事項から、取締役会決議事項に変更しております。この変更は、定款授權に基づく取締役会決議により自己株式の取得が認められたことから、機動的な資本政策を遂行できるように規定を変更したものです。

(b) 中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(c) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役および監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

i. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

j. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	29,300	-	32,000	9,440
連結子会社	-	-	-	-
計	29,300	-	32,000	9,440

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して、報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内システム構築に関するアドバイザリー業務であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性、監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の連結財務諸表および第105期事業年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,221,011	7,070,869
受取手形及び売掛金	28,945,153	26,354,498
電子記録債権	4,363,908	4,322,953
有価証券	10,002	-
たな卸資産	17,697,602	16,516,381
繰延税金資産	906,245	796,136
その他	1,930,729	1,040,962
貸倒引当金	178,411	325,068
流動資産合計	46,896,242	45,776,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,330,025,789	2,330,060,015
土地	992,494	1,460,993
その他(純額)	2357,166	2253,682
有形固定資産合計	4,375,450	4,774,690
無形固定資産		
のれん	896,662	640,473
電話加入権	1,597	5,239
その他	24,689	29,971
無形固定資産合計	922,949	675,683
投資その他の資産		
投資有価証券	46,992,042	46,253,149
長期貸付金	381,096	1,403,655
繰延税金資産	8,146	19,323
退職給付に係る資産	1,235,377	1,468,269
その他	41,469,721	41,040,996
貸倒引当金	982,719	1,141,409
投資その他の資産合計	9,103,665	9,043,986
固定資産合計	14,402,065	14,494,360
資産合計	61,298,307	60,271,094

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,255,186	10,620,010
電子記録債務	1,856,436	1,547,201
短期借入金	3,086,878	2,337,293
未払金	4,237,855	3,780,734
未払法人税等	640,965	680,646
賞与引当金	433,552	435,965
役員賞与引当金	99,500	95,500
返品調整引当金	80,090	122,994
その他	752,896	212,410
流動負債合計	21,443,360	19,832,756
固定負債		
長期借入金	6,341,444	4,796,462
繰延税金負債	689,278	780,667
役員退職慰労引当金	47,237	-
退職給付に係る負債	940,831	989,349
債務保証損失引当金	-	98,673
関係会社整理損失引当金	-	74,165
その他	1,313,030	1,411,634
固定負債合計	9,331,822	8,150,952
負債合計	30,775,183	27,983,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	805,188	805,188
利益剰余金	28,774,840	29,973,554
自己株式	1,629,605	1,629,925
株主資本合計	29,038,423	30,236,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,797,926	1,881,822
繰延ヘッジ損益	380,990	99,587
為替換算調整勘定	31,741	21,465
退職給付に係る調整累計額	31,426	42,942
その他の包括利益累計額合計	1,480,104	2,045,818
非支配株主持分	4,596	4,747
純資産合計	30,523,124	32,287,384
負債純資産合計	61,298,307	60,271,094

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	115,695,267	112,854,233
売上原価	1, 3 101,439,666	1, 3 97,548,416
売上総利益	14,255,601	15,305,816
販売費及び一般管理費	2, 3 11,440,186	2, 3 12,553,798
営業利益	2,815,414	2,752,018
営業外収益		
受取利息	23,412	26,073
受取配当金	145,045	164,999
持分法による投資利益	123,453	37,067
その他	91,474	83,136
営業外収益合計	383,386	311,277
営業外費用		
支払利息	54,865	50,952
売上割引	23,827	24,839
貸倒引当金繰入額	4 61,683	4 122,696
為替差損	-	163,963
その他	75,300	42,772
営業外費用合計	215,677	405,224
経常利益	2,983,123	2,658,071
特別利益		
投資有価証券売却益	205,010	704,006
関係会社清算益	23,705	-
特別利益合計	228,715	704,006
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	12,340
関係会社出資金評価損	-	280,771
貸倒引当金繰入額	-	4 156,114
債務保証損失引当金繰入額	-	98,673
関係会社整理損失引当金繰入額	-	74,165
減損損失	19,953	-
特別損失合計	19,953	622,064
税金等調整前当期純利益	3,191,886	2,740,013
法人税、住民税及び事業税	1,149,687	1,298,821
法人税等調整額	66,423	135,591
法人税等合計	1,216,110	1,163,230
当期純利益	1,975,775	1,576,783
非支配株主に帰属する当期純利益	38	130
親会社株主に帰属する当期純利益	1,975,737	1,576,653

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,975,775	1,576,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	628,000	83,917
繰延ヘッジ損益	664,294	480,577
為替換算調整勘定	133	10,275
退職給付に係る調整額	99,033	11,516
その他の包括利益合計	1,391,194	565,736
包括利益	584,581	2,142,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,580	2,142,367
非支配株主に係る包括利益	0	151

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	27,179,565	1,629,445	27,443,308
当期変動額					
剰余金の配当			377,943		377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,975,737		1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減			2,519		2,519
自己株式の取得				159	159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,595,274	159	1,595,115
当期末残高	1,088,000	805,188	28,774,840	1,629,605	29,038,423

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整助 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,425,889	283,304	31,607	130,459	2,871,261	4,595	30,319,165
当期変動額							
剰余金の配当							377,943
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,975,737
非連結子会社の合併に よる増減							2,519
自己株式の取得							159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	627,962	664,294	133	99,033	1,391,156	0	1,391,156
当期変動額合計	627,962	664,294	133	99,033	1,391,156	0	203,958
当期末残高	1,797,926	380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	805,188	28,774,840	1,629,605	29,038,423
当期変動額					
剰余金の配当			377,939		377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,576,653		1,576,653
自己株式の取得				319	319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,198,713	319	1,198,394
当期末残高	1,088,000	805,188	29,973,554	1,629,925	30,236,818

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,797,926	380,990	31,741	31,426	1,480,104	4,596	30,523,124
当期変動額							
剰余金の配当							377,939
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,576,653
自己株式の取得							319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	83,895	480,577	10,275	11,516	565,714	151	565,866
当期変動額合計	83,895	480,577	10,275	11,516	565,714	151	1,764,260
当期末残高	1,881,822	99,587	21,465	42,942	2,045,818	4,747	32,287,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,191,886	2,740,013
減価償却費	237,410	288,154
のれん償却額	256,189	271,191
貸倒引当金の増減額（は減少）	101,646	294,834
賞与引当金の増減額（は減少）	28,954	1,601
役員賞与引当金の増減額（は減少）	15,200	24,000
返品調整引当金の増減額（は減少）	85,644	42,904
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	98,673
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	-	74,165
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,103	47,237
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	116,420	23,969
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	216,535	230,400
受取利息及び受取配当金	168,458	191,073
持分法による投資損益（は益）	123,453	37,547
支払利息	54,865	50,952
投資有価証券評価損益（は益）	9,030	-
投資有価証券売却損益（は益）	200,788	704,006
関係会社株式売却損益（は益）	4,998	-
出資金評価損	961	-
関係会社出資金売却損	-	12,340
関係会社出資金評価損	-	287,686
関係会社清算損益（は益）	23,705	-
減損損失	19,953	-
売上債権の増減額（は増加）	347,728	2,907,395
固定化債権の増減額（は増加）	8,719	15,426
たな卸資産の増減額（は増加）	642,200	1,265,887
前渡金の増減額（は増加）	134,780	4,708
仕入債務の増減額（は減少）	100,999	482,152
未払金の増減額（は減少）	27,236	535,885
その他	67,059	127,677
小計	1,813,195	6,252,076
利息及び配当金の受取額	168,458	190,822
利息の支払額	54,865	51,185
法人税等の支払額	1,166,017	1,269,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,770	5,121,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	75,164	-
定期預金の払戻による収入	198,000	100,894
有価証券の売却による収入	-	10,002
有価証券の償還による収入	83,483	-
有形固定資産の取得による支出	253,376	172,442
有形固定資産の売却による収入	4,249	526,018
ソフトウェアの取得による支出	3,172	13,831
投資有価証券の取得による支出	1,007,045	11,273
投資有価証券の売却による収入	265,163	1,589,813
関係会社株式の取得による支出	80,697	10,500
関係会社株式の売却による収入	-	9,085
関係会社の清算による収入	43,702	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	-	² 613,607
出資金の払込による支出	-	11,520
出資金の売却による収入	-	88,611
貸付けによる支出	856,401	774,739
貸付金の回収による収入	292,241	784,430
その他	2,686	17,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,391,704	1,518,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	515,052	794,566
長期借入れによる収入	2,025,704	-
長期借入金の返済による支出	32,130	1,500,000
自己株式の取得による支出	159	319
配当金の支払額	377,943	377,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,100,418	2,672,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	133	17,048
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	469,618	3,950,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,135,370	2,604,988
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 2,604,988	¹ 6,555,741

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)、イチメン(株)の6社であります。

また、上記以外の子会社は、(株)ソレイユ、(株)ストラダエスト、(株)ソロイスト、タトラス エスアールエル、タッグ ショールーム エスアールエル、(株)TILA MARCH JAPON、日帕化粧品(嘉善)有限公司、譜洛革時(上海)貿易有限公司、八木貿易(深圳)有限公司、ピーティ サンダン マジュ レスタリ、ソーキャル ガーメント エルエルシー、プログレス タイランド カンパニーリミテッド、ヤギ ベトナム カンパニーリミテッド、(株)SOMIC、BOLDMAN(株)の15社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。

当連結会計年度より、株式の取得に伴いイチメン(株)および(株)今中木綿店を連結の範囲に含めております。

なお、平成28年6月20日付で、イチメン(株)を存続会社とし、(株)今中木綿店を消滅会社とする吸収合併を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の状況

a. 持分法を適用した関連会社の数

1社

b. 関連会社の名称

(株)コージコーポレーション

(2) 非連結子会社(株)ソレイユ他)および関連会社(株)グレイス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちYAGI & CO., (H.K.) LTD.の事業年度の末日は平成28年12月31日、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)およびイチメン(株)の事業年度の末日は平成29年2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、YAGI & CO., (H.K.) LTD.、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、(株)マルス、TATRAS JAPAN(株)、イチメン(株)については、各々の事業年度の末日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得し

た建物附属設備および構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~50年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）にもとづく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

当社は、売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性および処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程にもとづき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんは20年以内の合理的な償却期間を設定し、定額法により償却しています。また、重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しています。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	6,988,690千円	5,643,094千円
製品	258,025千円	348,331千円
仕掛品	219,397千円	244,028千円
原材料	231,489千円	280,926千円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	5,979,041千円	6,149,621千円

3 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	7,005千円	7,005千円

4 非連結子会社および関連会社の株式および出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	750,209千円	785,777千円
その他の投資その他の資産(出資金)	479,606千円	109,530千円

5 偶発債務

(1) 保証債務

非連結子会社および関連会社の銀行借入およびL/C開設等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	667,389千円	674,078千円
八木貿易(深圳)有限公司	154,405千円	295,199千円
タトラス エスアールエル	-千円	179,685千円
ピーティ サンダン マジュ レスタリ	22,536千円	50,485千円
ソーキャル ガーメント エルエルシー	-千円	67,314千円
債務保証損失引当金	-千円	98,673千円
合計	844,330千円	1,168,088千円

(2) 債権譲渡契約にもとづく債権流動化

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	50,500千円	1,177千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	1,132,522千円	1,195,737千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	2,657,273千円	2,838,864千円
貸倒引当金繰入額	40,958千円	579,836千円
従業員給与	2,686,761千円	2,780,782千円
賞与引当金繰入額	431,227千円	450,587千円
役員賞与引当金繰入額	99,500千円	95,500千円
退職給付費用	193,870千円	83,488千円

3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	27,787千円	20,867千円

4 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	787,085千円	803,612千円
組替調整額	191,757千円	704,006千円
税効果調整前	978,842千円	99,605千円
税効果額	350,842千円	15,688千円
その他有価証券評価差額金	628,000千円	83,917千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	973,406千円	694,476千円
組替調整額	-千円	-千円
税効果調整前	973,406千円	694,476千円
税効果額	309,111千円	213,898千円
繰延ヘッジ損益	664,294千円	480,577千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	133千円	10,275千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	241,737千円	18,094千円
組替調整額	94,342千円	1,418千円
税効果調整前	147,395千円	16,675千円
税効果額	48,361千円	5,159千円
退職給付に係る調整額	99,033千円	11,516千円
その他の包括利益合計	1,391,194千円	565,736千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式(注)	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	377,943	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	利益剰余金	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,568	-	-	10,568
合計	10,568	-	-	10,568
自己株式				
普通株式（注）	2,169	0	-	2,169
合計	2,169	0	-	2,169

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	377,939	45	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	394,726	利益剰余金	47	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,221,011千円	7,070,869千円
預入期間が3か月を超える定期預金	616,023千円	515,128千円
現金及び現金同等物	2,604,988千円	6,555,741千円

2 当連結会計年度(自 平成28年4月1 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにイチメン㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびにイチメン㈱株式の取得価額とイチメン㈱株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,000,119千円
固定資産	1,058,453千円
のれん	15,002千円
流動負債	717,759千円
固定負債	208,481千円
イチメン㈱株式の取得価額	1,147,333千円
イチメン㈱保有の現金及び現金同等物	533,726千円
差引: イチメン㈱取得のための支出	613,607千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金および長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であり、輸出入取引に限定し取引の執行・管理については社内管理規程に従って行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,221,011	3,221,011	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,945,153	28,945,153	-
(3) 電子記録債権	4,363,908	4,363,908	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	400,000	402,120	2,120
その他有価証券	5,734,892	5,734,892	-
(5) 固定化債権	577,171		
貸倒引当金	577,171		
	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	(10,255,186)	(10,255,186)	-
(7) 電子記録債務	(1,856,436)	(1,856,436)	-
(8) 短期借入金	(3,080,452)	(3,080,452)	-
(9) 未払金	(4,237,855)	(4,237,855)	-
(10) 長期借入金	(6,347,870)	(6,321,004)	26,865
(11) デリバティブ取引	(550,563)	(550,563)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保および保証による回収見込額等にもとづいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時価(*) (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,070,869	7,070,869	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,354,498	26,354,498	-
(3) 電子記録債権	4,322,953	4,322,953	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	5,339,531	5,339,531	-
(5) 固定化債権	561,744		
貸倒引当金	561,744		
	-	-	-
(6) 支払手形及び買掛金	(10,620,010)	(10,620,010)	-
(7) 電子記録債務	(1,547,201)	(1,547,201)	-
(8) 短期借入金	(2,311,589)	(2,311,589)	-
(9) 未払金	(3,780,734)	(3,780,734)	-
(10) 長期借入金	(4,822,166)	(4,806,525)	15,640
(11) デリバティブ取引	143,912	143,912	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

注 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(5) 固定化債権

固定化債権については、担保および保証による回収見込額等にもとづいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金ならびに(9) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一年内返済予定長期借入金を含めております。

(11) デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	116,942	127,841
子会社株式および関連会社株式	750,209	785,777

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,221,011	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,945,153	-	-	-
電子記録債権	4,363,908	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	-	400,000	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
合計	36,530,072	-	400,000	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,070,869	-	-	-
受取手形及び売掛金	26,354,498	-	-	-
電子記録債権	4,322,953	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	-	-	-
(2)その他有価証券	-	-	-	-
合計	37,748,320	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	2,006,426	4,322,094	19,350	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
長期借入金	25,704	4,796,462	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	400,000	402,120	2,120
	(3) その他	-	-	-
	小計	400,000	402,120	2,120
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		400,000	402,120	2,120

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

２．その他有価証券
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,290,445	2,552,940	2,737,505
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,290,445	2,552,940	2,737,505
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	434,444	564,063	129,619
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	10,002	10,002	-
	小計	444,446	574,065	129,619
合計		5,734,892	3,127,006	2,607,886

(注) １．連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額 116,942千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	5,233,915	2,506,990	2,726,924
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,233,915	2,506,990	2,726,924
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	105,615	115,249	9,633
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	105,615	115,249	9,633
合計		5,339,531	2,622,239	2,717,291

- (注) 1. 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 127,841千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債	400,000	400,480	480
合計	400,000	400,480	480

(注) 売却の理由

当連結会計年度において、将来に渡るリスク資産の低減を図るため、満期保有目的債券の全部を売却しております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	265,325	205,010	4,221
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	265,325	205,010	4,221

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1. 株式	1,189,333	704,006	-
2. 債券			
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
3. その他	-	-	-
合計	1,189,333	704,006	-

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について9,030千円の減損処理を行っております
当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		181,122	-	6,393
	ユーロ		145,745	-	1,872
	買建	買掛金			
	米ドル		14,749,114	-	572,427
	ユーロ		700,945	-	13,649
	英ポンド		563	-	4
	中国元		20,283	-	56
合計			15,797,775	-	550,563

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		435,215	-	2,288
	ユーロ		226,479	-	2,435
	タイバーツ		74,957	-	3,424
	中国元		474	-	6
	買建	買掛金			
	米ドル		7,160,682	-	140,666
	ユーロ		289,036	-	2,184
	中国元		13,648	-	243
合計			8,200,494	-	143,912

(注) 時価の算定方法

取引先の金融機関等から提示された価格等にもとづき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,600,586	千円
勤務費用	157,239	
利息費用	40,228	
数理計算上の差異の発生額	15,211	
退職給付の支払額	131,920	
退職給付債務の期末残高	3,650,921	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,942,412	千円
期待運用収益	98,560	
数理計算上の差異の発生額	256,949	
事業主からの拠出額	242,299	
退職給付の支払額	80,854	
年金資産の期末残高	3,945,468	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,710,090	千円
年金資産	3,945,468	
	1,235,377	
非積立型制度の退職給付債務	940,831	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,546	
退職給付に係る負債	940,831	
退職給付に係る資産	1,235,377	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	294,546	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	157,239	千円
利息費用	40,228	
期待運用収益	98,560	
数理計算上の差異の費用処理額	50,385	
過去勤務費用の費用処理額	43,957	
確定給付制度に係る退職給付費用	193,250	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	43,957	千円
数理計算上の差異	191,352	
合 計	147,395	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-	千円
未認識数理計算上の差異	45,023	
合 計	45,023	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41.2	%
株式	40.2	
一般勘定分	13.1	
その他	5.4	
合 計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.2%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	67,088,487 千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低 責任準備金の額との合計額	82,865,349
差引額	<u>15,776,861</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成27年3月31日現在）

3.9%

(3) 補足説明

（平成27年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高17,716,244千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において138,258千円を費用処理しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、国内連結子会社の一部は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員等の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,650,921	千円
勤務費用	150,277	
利息費用	40,823	
数理計算上の差異の発生額	15,988	
退職給付の支払額	144,848	
新規連結に伴う増加	38,733	
退職給付債務の期末残高	3,751,895	

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,945,468	千円
期待運用収益	98,636	
数理計算上の差異の発生額	34,082	
事業主からの拠出額	225,447	
退職給付の支払額	72,819	
年金資産の期末残高	4,230,815	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,762,545	千円
年金資産	4,230,815	
	1,468,269	
非積立型制度の退職給付債務	989,349	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,920	
退職給付に係る負債	989,349	
退職給付に係る資産	1,468,269	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	478,920	

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	150,277	千円
利息費用	40,823	
期待運用収益	98,636	
数理計算上の差異の費用処理額	1,418	
過去勤務費用の費用処理額	-	
確定給付制度に係る退職給付費用	91,045	

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	-	千円
数理計算上の差異	16,675	
合 計	16,675	

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-	千円
未認識数理計算上の差異	61,698	
合 計	61,698	

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	21.1	%
株式	39.9	
一般勘定分	1.5	
その他	37.4	
合 計	100.0	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の分配と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	1.0% ~ 4.6%

3. 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成28年3月31日現在）

年金資産の額	63,647,246	千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任 準備金の額との合計額	75,201,127	
差引額	<u>11,553,880</u>	

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合（平成28年3月31日現在）

3.9%

(3) 補足説明

（平成28年3月31日現在）

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高16,383,164千円等であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

また、総合設立の厚生年金基金への拠出額を当連結会計年度において104,149千円を費用処理しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	433,243千円	503,076千円
貸倒引当金	356,748千円	447,030千円
退職給付に係る負債	282,836千円	298,649千円
減損損失	160,678千円	160,678千円
賞与引当金	133,540千円	134,779千円
未払事業税	48,035千円	44,015千円
その他	400,261千円	349,069千円
繰延税金資産小計	1,815,344千円	1,937,298千円
評価性引当額	297,840千円	402,672千円
繰延税金資産合計	1,517,504千円	1,534,626千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	821,691千円	837,379千円
退職給付に係る資産	375,434千円	446,354千円
繰延ヘッジ損益	- 千円	44,325千円
土地評価差額	53,738千円	130,765千円
その他	41,527千円	41,010千円
繰延税金負債合計	1,292,390千円	1,499,833千円
繰延税金資産の純額	225,113千円	34,792千円
繰延税金負債の純額	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	33.0	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.6
住民税均等割等	0.3	0.4
評価性引当額の増減	0.3	4.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	-
連結調整項目	1.5	3.4
その他	0.5	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1	42.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業内容

被取得企業の名称 イチメン株式会社(以下、「イチメン社」)および株式会社今中木綿店(以下、「今中木綿店」)

事業の内容 アパレル向け生地および製品の企画販売や輸出入など

(2) 企業結合を行った主な理由

イチメン社は、コットン素材を中心とした服地(織物)の企画・販売に強みを持つ繊維商社であり、国内の有力アパレルメーカー等約300社に対して、強固な販路を構築しております。この度、当社がイチメン社を子会社化した理由は、同社が有する販路の活用によるテキスタイル分野の事業基盤強化にあります。

(3) 企業結合日

平成28年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

なお、平成28年6月20日付で、イチメン社を存続会社とし、今中木綿店を消滅会社とする吸収合併を行っております。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年2月28日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 現金 1,147,333千円

取得原価 1,147,333千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務デューデリジェンス業務に対する報酬 1,000千円

法務デューデリジェンス業務に対する報酬 1,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額

15,020千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が、取得した資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法および償却期間

一括償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,002,879千円

固定資産 584,527

資産合計 1,587,407

流動負債 717,716

固定負債 45,541

負債合計 736,167

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額およびその算定方法

当該影響の概算額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸住宅等を所有しております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	508,911	15,342	493,568	1,677,344
駐車場	5,254	5	5,249	868,800
貸地	1,098	-	1,098	392,502
工場	279,212	9,730	269,481	157,465
住宅	1,415,900	38,111	1,377,788	1,129,604
その他	94,944	39	94,905	203,083
合計	2,305,321	63,229	2,242,092	4,428,802

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標にもとづく価額等によっております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	期首残高 (千円)	期中増減額 (千円)	期末残高 (千円)	期末時価 (千円)
オフィスビル	493,568	6,787	500,356	1,821,280
駐車場	5,249	5	5,243	1,053,320
貸地	1,098	-	1,098	411,257
工場	269,481	9,464	260,016	157,465
住宅	1,377,788	36,991	1,340,797	1,057,992
その他	94,905	102	94,803	201,385
合計	2,242,092	39,776	2,202,316	4,702,702

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標にもとづく価額等によっております。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	215,312	131,113	84,198	-
駐車場	51,731	8,165	43,565	-
貸地	23,040	4,605	18,434	-
工場	29,298	12,250	17,048	-
住宅	108,568	48,544	60,023	-
その他	9,484	1,645	7,838	-
合計	437,435	206,325	231,109	-

(注) 賃貸収益および賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」等に計上されております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差額 (千円)	その他損益 (千円)
オフィスビル	216,377	128,340	88,036	-
駐車場	51,731	8,165	43,565	-
貸地	23,040	4,605	18,434	-
工場	31,214	11,984	19,230	-
住宅	111,145	47,441	63,703	-
その他	9,384	1,396	7,987	-
合計	442,893	201,934	240,958	-

(注) 賃貸収益および賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、修繕費、委託管理費、租税公課等）であり、それぞれ「売上高」および「売上原価」等に計上されております。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	21,360,073	14,390,120	74,398,452	5,546,620	115,695,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	原料分野 (千円)	テキスタイル 分野 (千円)	繊維二次製品 分野 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	18,253,629	14,151,085	75,735,508	4,714,009	112,854,233

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と非連結子会社および関連会社等との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
非連結子会社	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国 上海	US \$ 500	繊維輸出代理店	（所有）直接100%	当社グループの輸出代理	債務保証	667,389	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件により、決定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等名称	所在地	資本金又は出資金	事業内容	議決権等の所有（被所有）割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高
非連結子会社	譜洛革時（上海）貿易有限公司	中国 上海	US \$ 500	繊維輸出代理店	（所有）直接100%	当社グループの輸出代理	債務保証	674,078	-	-

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

一般的な取引条件により、決定しております。

3. 子会社への債務保証に対し、98,673千円の債務保証損失引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において、98,673千円の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,633円74銭	1株当たり純資産額	3,843円89銭
1株当たり当期純利益	235円24銭	1株当たり当期純利益	187円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,975,737	1,576,653
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,975,737	1,576,653
期中平均株式数（千株）	8,398	8,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,567,716	3,416,976	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,006,426	25,704	0.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,341,444	7,672,820	0.4	平成30年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)			-	-
その他有利子負債(預り保証金)	948,831	967,252	1.1	-
小計	12,832,809	12,082,753	-	-
内部取引の消去	2,487,263	3,981,745	-	-
合計	10,345,545	8,101,007	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)およびその他の有利子負債の連結貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,225,704	925,704	1,625,704	19,350

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	27,991,918	57,757,014	85,642,323	112,854,233
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	30,928	1,614,353	2,642,899	2,740,013
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額 () (千円)	379	1,053,343	1,730,116	1,576,653
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	0.05	125.43	206.00	187.73

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ()	0.05	125.46	80.58	18.27

決算日後の状況
該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,467,829	5,137,269
受取手形	3 6,812,033	3 5,012,032
電子記録債権	4,028,708	3,882,843
売掛金	3 19,696,502	3 19,611,902
商品	6,602,846	5,310,971
前払費用	3,917	3,268
繰延税金資産	853,056	695,954
未収入金	3 287,178	3 273,761
その他	3 1,176,993	3 622,460
貸倒引当金	179,829	320,889
流動資産合計	40,749,237	40,229,574
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,020,745	1 1,955,999
構築物	1,572	1,430
車両運搬具	6,168	3,991
器具及び備品	236,826	156,805
土地	588,665	588,665
有形固定資産合計	2,853,979	2,706,892
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	14,268	13,289
商標権	699	573
無形固定資産合計	15,322	14,219
投資その他の資産		
投資有価証券	5,442,317	5,054,532
関係会社株式	2,585,684	3,724,316
関係会社出資金	381,495	11,420
長期貸付金	3 378,464	3 1,287,930
前払年金費用	1,175,248	1,405,648
その他	828,028	792,455
貸倒引当金	982,719	1,141,409
投資その他の資産合計	9,808,519	11,134,893
固定資産合計	12,677,821	13,856,004
資産合計	53,427,059	54,085,578

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 605,046	3 507,011
電子記録債務	1,856,436	1,550,921
買掛金	3 9,337,132	3 9,365,996
短期借入金	3 3,139,263	3 2,407,235
未払金	3 4,075,717	3 3,609,163
未払費用	3 78,092	3 68,611
未払法人税等	412,000	291,500
預り金	3 70,432	3 56,287
賞与引当金	374,000	366,000
役員賞与引当金	79,500	52,000
返品調整引当金	80,090	122,994
その他	3 558,287	3 15,751
流動負債合計	20,665,999	18,413,474
固定負債		
長期借入金	6,200,000	7,576,358
繰延税金負債	446,420	574,386
退職給付引当金	897,891	920,158
債務保証損失引当金	-	98,673
関係会社整理損失引当金	-	74,165
その他	3 1,151,825	3 1,201,854
固定負債合計	8,696,137	10,445,596
負債合計	29,362,137	28,859,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	805,188	805,188
資本剰余金合計	805,188	805,188
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	81,853	77,961
土地圧縮積立金	16,109	16,109
別途積立金	16,150,000	16,800,000
繰越利益剰余金	5,709,489	5,435,550
利益剰余金合計	22,749,452	23,121,621
自己株式	1,629,605	1,629,925
株主資本合計	23,013,035	23,384,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,432,876	1,742,034
繰延ヘッジ損益	380,990	99,587
評価・換算差額等合計	1,051,886	1,841,622
純資産合計	24,064,921	25,226,507
負債純資産合計	53,427,059	54,085,578

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 105,585,386	1 102,420,289
売上原価	1 93,678,338	1 90,093,532
売上総利益	11,907,048	12,326,757
販売費及び一般管理費	2 9,886,304	2 10,667,894
営業利益	2,020,743	1,658,862
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 163,816	1 200,583
その他	1 26,951	1 47,667
営業外収益合計	190,767	248,251
営業外費用		
支払利息	1 46,192	1 51,119
その他	1 124,186	343,814
営業外費用合計	170,378	394,934
経常利益	2,041,133	1,512,178
特別利益		
投資有価証券売却益	205,010	453,461
関係会社清算益	23,705	-
特別利益合計	228,715	453,461
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	12,340
関係会社出資金評価損	-	280,771
貸倒引当金繰入額	-	156,114
債務保証損失引当金繰入額	-	98,673
関係会社整理損失引当金繰入額	-	74,165
特別損失合計	-	622,064
税引前当期純利益	2,269,848	1,343,575
法人税、住民税及び事業税	798,765	657,332
法人税等調整額	56,477	63,864
法人税等合計	855,243	593,467
当期純利益	1,414,604	750,108

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	83,717	15,692	15,500,000	5,321,380	21,712,791
当期変動額									
剰余金の配当								377,943	377,943
建物圧縮積立金の積立					2,116			2,116	
建物圧縮積立金の取崩					3,980			3,980	
土地圧縮積立金の積立						416		416	
別途積立金の積立							650,000	650,000	
当期純利益								1,414,604	1,414,604
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,863	416	650,000	388,108	1,036,661
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000	5,709,489	22,749,452

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,629,445	21,976,534	2,163,856	283,304	2,447,161	24,423,695
当期変動額						
剰余金の配当		377,943				377,943
建物圧縮積立金の積立						
建物圧縮積立金の取崩						
土地圧縮積立金の積立						
別途積立金の積立						
当期純利益		1,414,604				1,414,604
自己株式の取得	159	159				159
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			730,980	664,294	1,395,275	1,395,275
当期変動額合計	159	1,036,501	730,980	664,294	1,395,275	358,773
当期末残高	1,629,605	23,013,035	1,432,876	380,990	1,051,886	24,064,921

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				配当準備 積立金	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	81,853	16,109	16,150,000	5,709,489	22,749,452
当期変動額									
剰余金の配当								377,939	377,939
建物圧縮積立金の取崩					3,892			3,892	
別途積立金の積立							650,000	650,000	
当期純利益								750,108	750,108
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計					3,892		650,000	273,938	372,169
当期末残高	1,088,000	805,188	272,000	520,000	77,961	16,109	16,800,000	5,435,550	23,121,621

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	1,629,605	23,013,035	1,432,876	380,990	1,051,886	24,064,921
当期変動額						
剰余金の配当		377,939				377,939
建物圧縮積立金の取崩						
別途積立金の積立						
当期純利益		750,108				750,108
自己株式の取得	319	319				319
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			309,158	480,577	789,735	789,735
当期変動額合計	319	371,849	309,158	480,577	789,735	1,161,585
当期末残高	1,629,925	23,384,885	1,742,034	99,587	1,841,622	25,226,507

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

- a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
- b. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- c. その他有価証券

(a) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 返品調整引当金

売上返品により発生する将来の損失に備えるため、特定得意先について個別に返品可能性および処分可能性を勘案し、将来損失発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

社内管理規程にもとづき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動によるリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価

振当処理している為替予約については有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

国庫補助金等の受入れにより、下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	2,000千円	2,000千円

2 偶発債務

(1) 保証債務

関係会社の銀行借入およびL/C開設等に対する保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
譜洛革時(上海)貿易有限公司	667,389千円	674,078千円
タトラス エスアールエル	-千円	179,685千円
ソーキヤル ガーメント エルエルシー	-千円	67,314千円
ピーティ サンダン マジュ レスタリ	22,536千円	50,485千円
債務保証損失引当金	-千円	98,673千円
合計	689,925千円	872,889千円

(2) 債権譲渡契約にもとづく債権流動化

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	50,500千円	1,177千円

3 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	3,519,851千円	2,645,808千円
長期金銭債権	374,404千円	1,279,563千円
短期金銭債務	3,496,716千円	1,901,859千円
長期金銭債務	912千円	2,876,358千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,415,127千円	7,357,822千円
仕入高	5,288,763千円	2,760,133千円
営業取引以外の取引による取引高	19,673千円	32,387千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
販売手数料	2,548,316千円	2,733,693千円
貸倒引当金繰入額	40,867千円	584,496千円
従業員給与	2,302,576千円	2,300,414千円
賞与引当金繰入額	374,000千円	366,000千円
役員賞与引当金繰入額	79,500千円	52,000千円
退職給付費用	181,476千円	75,884千円
減価償却費	80,351千円	141,365千円

おおよその割合

販売費	43%	47%
一般管理費	57%	53%

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式3,369,166千円、関連会社株式355,150千円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式2,230,534千円、関連会社株式355,150千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損	433,243千円	478,556千円
貸倒引当金	354,134千円	445,478千円
退職給付引当金	272,959千円	279,728千円
繰延ヘッジ損益	169,573千円	-千円
減損損失	161,841千円	161,841千円
賞与引当金	115,192千円	112,728千円
関係会社出資金評価損	-千円	106,654千円
その他	191,687千円	217,936千円
繰延税金資産小計	1,698,632千円	1,802,924千円
評価性引当額	266,077千円	407,737千円
繰延税金資産合計	1,432,554千円	1,395,187千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	625,853千円	760,888千円
前払年金費用	357,275千円	427,317千円
繰延ヘッジ損益	-千円	44,325千円
建物圧縮積立金	35,752千円	34,052千円
その他	7,036千円	7,036千円
繰延税金負債合計	1,025,917千円	1,273,619千円
繰延税金資産の純額	406,636千円	121,567千円
繰延税金負債の純額	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	33.0	30.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	1.2
評価性引当額の増減	0.6	10.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	0.9	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7	44.2

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,020,745	7,330	713	71,362	1,955,999	1,994,690
	構築物	1,572	-	-	142	1,430	40,761
	車両運搬具	6,168	-	-	2,177	3,991	48,527
	器具及び備品	236,826	15,024	733	94,312	156,805	346,158
	土地	588,665	-	-	-	588,665	-
	計	2,853,979	22,355	1,447	167,994	2,706,892	2,430,134
無形固定資産	電話加入権	355	-	-	-	355	-
	ソフトウェア	14,268	2,850	-	3,828	13,289	-
	商標権	699	-	-	125	573	-
	計	15,322	2,850	-	3,953	14,219	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,162,548	1,462,298	1,162,548	1,462,298
賞与引当金	374,000	366,000	374,000	366,000
役員賞与引当金	79,500	52,000	79,500	52,000
返品調整引当金	80,090	122,994	80,090	122,994
債務保証損失引当金	-	98,673	-	98,673
関係会社整理損失引当金	-	74,165	-	74,165

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.yaginet.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月9日近畿財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日近畿財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月30日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギ及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤギの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヤギが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

株式会社ヤギ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤギの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤギの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。